



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年5月12日

上場会社名 **ダイニチ工業株式会社** 上場取引所 **東**
 コード番号 **5951** URL <https://www.dainichi-net.co.jp/>
 代表者 (役職名) **代表取締役社長** (氏名) **吉井 唯**
 問合せ先責任者 (役職名) **取締役管理本部長** (氏名) **野口 武嗣** TEL **025-362-1101**
 定時株主総会開催予定日 **2023年6月28日** 配当支払開始予定日 **2023年6月29日**
 有価証券報告書提出予定日 **2023年6月28日**
 決算補足説明資料作成の有無: **無**
 決算説明会開催の有無: **無**

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	21,212	0.6	1,447	6.2	1,657	7.3	1,210	12.7
2022年3月期	21,087	△7.9	1,362	△32.2	1,543	△24.6	1,073	△26.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	74.77	-	4.7	5.6	6.8
2022年3月期	66.34	-	4.3	5.3	6.5

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 -百万円 2022年3月期 -百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	30,255	26,096	86.3	1,612.35
2022年3月期	28,963	25,069	86.6	1,548.88

(参考) 自己資本 2023年3月期 26,096百万円 2022年3月期 25,069百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	2,024	△1,361	△355	11,710
2022年3月期	546	△2,013	△355	11,402

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	-	0.00	-	22.00	22.00	356	33.2	1.4
2023年3月期	-	0.00	-	22.00	22.00	356	29.4	1.4
2024年3月期 (予想)	-	0.00	-	22.00	22.00		28.5	

3. 2024年3月期の業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,000	3.7	1,500	3.7	1,700	2.6	1,250	3.3	77.23

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 12「3. 財務諸表及び主な注記(5) 財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	19,058,587株	2022年3月期	19,058,587株
② 期末自己株式数	2023年3月期	2,873,348株	2022年3月期	2,873,291株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	16,185,259株	2022年3月期	16,185,350株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(貸借対照表関係)	12
(損益計算書関係)	13
(株主資本等変動計算書関係)	14
(キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(持分法損益等)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度(2022年4月1日～2023年3月31日)におけるわが国経済は、景気は一部に弱さが見られるものの、緩やかに持ち直している状況となりました。

先行きにつきましては、各種政策の効果により景気が持ち直していくことが期待される一方で、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっております。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響や海外における感染動向に十分注意する必要があり、依然として不透明な状況が続いております。

こうしたなかにあつて当社は、市場や住環境の変化に対応した商品開発に取り組みました。また、原材料価格やエネルギー価格の上昇に伴うコストの増加分に応じた再生産可能な販売価格への改定を進めるとともに、最適な生産体制の構築に取り組みました。

<暖房機器>

主力商品であります石油暖房機器におきましては、日本国内の自社工場での生産による迅速な商品供給力と、安心して商品をお使いいただくための品質保証体制がお客様に評価されて業界内で確たる地位を築いております。当事業年度におきましては、カートリッジタンクのキャップの置き場所に困らない「ワンタッチ汚れんキャップEX」を搭載した家庭用石油ファンヒーター「SGXタイプ」3機種や「GRタイプ」3機種を含む全12タイプ26機種の商品を販売いたしました。

また、電気暖房機器におきましては、3(トリプル)安全装置付きセラミックファンヒーター2機種を販売し、脱衣所やキッチンなどスポット暖房の需要にお応えしてまいりました。

当事業年度は、販売価格の改定による単価上昇や、国内向けの石油暖房機器の販売及び欧州向けを中心とした輸出が順調に推移しました。この結果、暖房機器の売上高は163億2百万円(前期比10.9%増)となりました。

<環境機器>

加湿器におきましては、コンパクトな個室からワイドリビングまでさまざまなお部屋で使えるデザインモデルの「LXタイプ」2機種や「RXTタイプ」3機種、「RXタイプ」1機種に抗菌操作プレートを搭載しました。これらの機種とあわせ、全5タイプ23機種の商品を販売いたしました。

また、当事業年度よりハイブリッド式空気清浄機を発売し、15年ぶりに空気清浄機市場に再参入しました。

当事業年度は、加湿器及び燃料電池ユニットの販売が減少しました。この結果、環境機器の売上高は36億42百万円(前期比26.2%減)となりました。

<その他>

その他におきましては、金型等の販売が減少したため、売上高は12億68百万円(前期比12.4%減)となりました。

以上の結果、当事業年度における業績は、売上高は212億12百万円(前期比0.6%増)、営業利益は14億47百万円(同6.2%増)、経常利益は16億57百万円(同7.3%増)、当期純利益は12億10百万円(同12.7%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の資産につきましては、流動資産は196億57百万円（前事業年度末比6億16百万円増）となりました。これは主に、製品が4億66百万円、現金及び預金が3億7百万円増加したことによるものであります。固定資産は105億97百万円（同6億74百万円増）となりました。これは主に、機械及び装置が2億67百万円減少したものの、投資有価証券が10億23百万円増加したことによるものであります。この結果、資産合計は302億55百万円（同12億91百万円増）となりました。

負債につきましては、流動負債は34億73百万円（同2億65百万円増）となりました。これは主に、買掛金が2億67百万円増加したことによるものであります。固定負債は6億85百万円（同0百万円減）となりました。これは主に、その他が6百万円増加したものの、役員退職慰労引当金が7百万円減少したことによるものであります。この結果、負債合計は41億58百万円（同2億64百万円増）となりました。

純資産につきましては、株主資本は257億37百万円（同8億54百万円増）となりました。これは主に、繰越利益剰余金が8億79百万円増加したことによるものであります。評価・換算差額等は3億59百万円（同1億73百万円増）となりました。これは、その他有価証券評価差額金が1億73百万円増加したことによるものであります。この結果、純資産合計は260億96百万円（同10億27百万円増）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ3億8百万円増加し、当事業年度末に117億10百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は20億24百万円（前事業年度末比270.6%増）となりました。これは主に、税引前当期純利益16億51百万円、減価償却費8億65百万円、棚卸資産の増加額5億13百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は13億61百万円（同32.4%減）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出7億98百万円、有形固定資産の取得による支出5億43百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3億55百万円（同0.1%増）となりました。これは主に、配当金の支払額3億55百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	83.8	84.2	83.4	86.6	86.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	39.2	35.8	48.0	37.0	35.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	-	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	-	-	-	-	-

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注2）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注3）当社は期末に有利子負債がないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率は記載しておりません。

（注4）2021年3月期、2022年3月期、2023年3月期は利払いがないため、また2019年3月期及び2020年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのためインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の国内の経済見通しにつきましては、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって景気が持ち直していくことが期待されるものの、世界的な金融引き締めや物価上昇、供給面での制約等により先行き不透明な状況が続くものと想定されます。

現時点では具体的に当社の生産活動に大きな影響は生じておりませんが、原材料価格やエネルギー価格は高止まりすることが想定されるため、コストの上昇分に応じた再生産可能な販売価格への改定を進めるとともに、最適な生産体制の構築に取り組んでまいります。

また、お客様から信頼され支持されることを全ての活動の基本とし、多様化するニーズに即した商品ラインナップの拡充にも努めてまいります。

これにより通期の業績見通しにつきましては、売上高220億円（前期比3.7%増）、営業利益15億円（同3.7%増）、経常利益17億円（同2.6%増）、当期純利益12億50百万円（同3.3%増）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、日本基準を採用することとしております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,888,590	10,195,912
受取手形	561,335	64,167
電子記録債権	662,804	1,119,566
売掛金	988,523	794,000
有価証券	2,013,436	2,014,937
製品	3,980,254	4,446,454
仕掛品	177,457	148,875
原材料及び貯蔵品	711,994	787,830
前払費用	46,512	60,132
その他	11,083	27,026
貸倒引当金	△1,000	△1,000
流動資産合計	19,040,991	19,657,905
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,329,094	9,551,400
減価償却累計額	△5,699,134	△5,946,090
建物(純額)	3,629,959	3,605,309
構築物	565,112	580,042
減価償却累計額	△426,351	△443,204
構築物(純額)	138,760	136,838
機械及び装置	6,514,840	6,566,619
減価償却累計額	△5,181,538	△5,500,839
機械及び装置(純額)	1,333,301	1,065,779
車両運搬具	165,668	167,618
減価償却累計額	△134,679	△147,521
車両運搬具(純額)	30,988	20,097
工具、器具及び備品	6,726,666	6,422,058
減価償却累計額	△6,471,431	△6,065,741
工具、器具及び備品(純額)	255,234	356,316
土地	※1 2,086,422	※1 2,086,422
建設仮勘定	219,012	25,210
有形固定資産合計	7,693,681	7,295,975
無形固定資産		
ソフトウェア	28,988	27,574
その他	4,468	9,945
無形固定資産合計	33,456	37,519
投資その他の資産		
投資有価証券	1,692,135	2,715,310
出資金	2,432	2,432
長期前払費用	10,767	16,501
前払年金費用	332,968	461,064
繰延税金資産	144,040	56,132
その他	13,269	12,766
貸倒引当金	△380	△380
投資その他の資産合計	2,195,232	3,263,826
固定資産合計	9,922,370	10,597,321
資産合計	28,963,362	30,255,227

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,157,998	1,425,353
未払金	※2 369,704	※2 348,253
未払費用	240,064	247,321
未払法人税等	438,146	367,366
前受金	10,961	11,057
預り金	557,689	615,503
賞与引当金	275,777	277,499
製品保証引当金	157,900	180,900
その他	-	86
流動負債合計	3,208,241	3,473,341
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	※1 102,230	※1 102,230
役員退職慰労引当金	429,300	422,150
その他	154,463	161,255
固定負債合計	685,993	685,635
負債合計	3,894,235	4,158,977
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,058,813	4,058,813
資本剰余金		
資本準備金	4,526,572	4,526,572
その他資本剰余金	3	3
資本剰余金合計	4,526,575	4,526,575
利益剰余金		
利益準備金	231,500	231,500
その他利益剰余金		
特別償却準備金	25,766	-
固定資産圧縮積立金	89,884	89,884
別途積立金	12,260,000	12,260,000
繰越利益剰余金	5,799,437	6,679,351
利益剰余金合計	18,406,588	19,260,735
自己株式	△2,109,020	△2,109,057
株主資本合計	24,882,957	25,737,068
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	253,157	426,170
土地再評価差額金	※1 △66,988	※1 △66,988
評価・換算差額等合計	186,169	359,181
純資産合計	25,069,126	26,096,250
負債純資産合計	28,963,362	30,255,227

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	21,087,889	21,212,828
売上原価		
製品期首棚卸高	3,387,677	3,980,254
当期製品製造原価	15,941,652	15,972,837
合計	19,329,330	19,953,091
他勘定振替高	※1 38,879	※1 41,357
製品期末棚卸高	3,980,254	4,446,498
製品売上原価	※2 15,310,196	※2 15,465,235
売上総利益	5,777,693	5,747,593
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	777,854	712,214
製品保証引当金繰入額	81,520	102,829
従業員給料及び手当	1,081,150	1,086,766
賞与引当金繰入額	97,642	101,790
退職給付費用	90,788	75,503
役員退職慰労引当金繰入額	25,398	27,200
減価償却費	238,558	227,306
研究開発費	※3 863,227	※3 725,322
その他	1,158,607	1,241,188
販売費及び一般管理費合計	4,414,747	4,300,120
営業利益	1,362,946	1,447,472
営業外収益		
受取利息	101	146
有価証券利息	4,815	23,463
受取配当金	40,759	44,344
作業層収入	88,929	94,563
受取賃貸料	27,748	24,323
業務受託手数料	3,249	3,157
助成金収入	1,206	-
その他	15,601	20,462
営業外収益合計	182,411	210,461
営業外費用		
その他	1,401	611
営業外費用合計	1,401	611
経常利益	1,543,955	1,657,322
特別利益		
固定資産売却益	※4 229	※4 99
特別利益合計	229	99
特別損失		
固定資産売却損	※5 106	-
固定資産除却損	※6 33,534	※6 5,558
投資有価証券売却損	3,183	-
投資有価証券評価損	2,426	-
特別損失合計	39,250	5,558
税引前当期純利益	1,504,935	1,651,863
法人税、住民税及び事業税	407,300	405,800
法人税等調整額	23,964	35,839
法人税等合計	431,264	441,639
当期純利益	1,073,671	1,210,224

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		9,995,933	59.3	10,378,935	62.1
II 労務費	※1	2,347,550	13.9	2,361,961	14.2
III 経費	※2	4,507,181	26.8	3,961,526	23.7
当期総製造費用		16,850,664	100.0	16,702,423	100.0
期首仕掛品棚卸高		183,664		177,457	
合計		17,034,329		16,879,880	
期末仕掛品棚卸高		177,457		148,875	
他勘定振替高	※3	915,218		758,168	
当期製品製造原価		15,941,652		15,972,837	

原価計算の方法

原価計算は予定原価に基づく組別総合原価計算を採用し、期末において原価差額を配賦して実際原価を算定しております。

(注) ※1. 労務費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
賞与引当金繰入額 (千円)	178,135	175,709
退職給付費用 (千円)	165,411	139,910

※2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
外注加工費 (千円)	3,058,238	2,603,659
減価償却費 (千円)	720,194	637,977

※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
有形固定資産 (千円)	48,829	19,015
販売費及び一般管理費 (千円)	866,101	739,139
貯蔵品 (千円)	156	-
その他 (千円)	130	13
合計 (千円)	915,218	758,168

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	4,058,813	4,526,572	3	4,526,575	231,500	51,532	89,884	12,260,000
当期変動額								
特別償却準備金の取崩						△25,766		
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△25,766	-	-
当期末残高	4,058,813	4,526,572	3	4,526,575	231,500	25,766	89,884	12,260,000

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
	繰越利益剰余金							
当期首残高	5,056,079	17,688,995	△2,108,937	24,165,447	330,570	△66,988	263,582	24,429,030
当期変動額								
特別償却準備金の取崩	25,766	-		-				-
剰余金の配当	△356,078	△356,078		△356,078				△356,078
当期純利益	1,073,671	1,073,671		1,073,671				1,073,671
自己株式の取得			△82	△82				△82
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					△77,413	-	△77,413	△77,413
当期変動額合計	743,358	717,592	△82	717,509	△77,413	-	△77,413	640,096
当期末残高	5,799,437	18,406,588	△2,109,020	24,882,957	253,157	△66,988	186,169	25,069,126

当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	4,058,813	4,526,572	3	4,526,575	231,500	25,766	89,884	12,260,000
当期変動額								
特別償却準備金の取崩						△25,766		
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△25,766	-	-
当期末残高	4,058,813	4,526,572	3	4,526,575	231,500	-	89,884	12,260,000

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
	繰越利益剰余金							
当期首残高	5,799,437	18,406,588	△2,109,020	24,882,957	253,157	△66,988	186,169	25,069,126
当期変動額								
特別償却準備金の取崩	25,766	-		-				-
剰余金の配当	△356,076	△356,076		△356,076				△356,076
当期純利益	1,210,224	1,210,224		1,210,224				1,210,224
自己株式の取得			△37	△37				△37
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					173,012	-	173,012	173,012
当期変動額合計	879,913	854,147	△37	854,110	173,012	-	173,012	1,027,123
当期末残高	6,679,351	19,260,735	△2,109,057	25,737,068	426,170	△66,988	359,181	26,096,250

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,504,935	1,651,863
減価償却費	958,753	865,283
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	25,398	△7,150
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△123	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,224	1,722
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△251,546	-
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△332,968	△128,096
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△1,000	23,000
受取利息及び受取配当金	△45,675	△67,955
投資有価証券売却損益 (△は益)	3,183	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,426	-
助成金収入	△33,087	△3,222
固定資産売却損益 (△は益)	△123	△99
固定資産除却損	33,534	5,558
売上債権の増減額 (△は増加)	467,661	234,927
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△571,336	△513,498
仕入債務の増減額 (△は減少)	△161,527	267,355
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△784,077	92,164
預り金の増減額 (△は減少)	289,755	57,814
前払費用の増減額 (△は増加)	△4,807	△13,620
未払金の増減額 (△は減少)	△78,504	△26,369
未払費用の増減額 (△は減少)	2,846	7,256
未収入金の増減額 (△は増加)	14,309	△8,271
前受金の増減額 (△は減少)	4,734	95
その他	5,373	△3,625
小計	1,052,358	2,435,132
利息及び配当金の受取額	45,680	59,921
助成金の受取額	33,087	3,222
法人税等の支払額	△584,738	△473,318
営業活動によるキャッシュ・フロー	546,388	2,024,957
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△837,746	△543,216
有形固定資産の売却による収入	2,630	△240
有形固定資産の除却による支出	△28,140	△3,923
その他の無形固定資産の取得による支出	△23,098	△16,853
有価証券の取得による支出	△500,000	-
投資有価証券の取得による支出	△705,070	△798,060
投資有価証券の売却による収入	75,780	-
その他	2,511	844
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,013,134	△1,361,449
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△355,402	△355,878
自己株式の取得による支出	△82	△37
財務活動によるキャッシュ・フロー	△355,485	△355,915
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,295	1,231
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,820,935	308,823
現金及び現金同等物の期首残高	13,222,961	11,402,026
現金及び現金同等物の期末残高	※ ₁ 11,402,026	※ ₁ 11,710,850

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

これによる当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、流動資産の「受取手形」に含めていた「電子記録債権」は重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表において「受取手形」に表示していた1,224,140千円は、「受取手形」561,335千円、「電子記録債権」662,804千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、再評価差額から税金相当額を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。

- ・再評価を行った年月日…2002年3月31日

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価 と再評価後の帳簿価額との差額	△689,704千円	△689,877千円

※2. 未払消費税等は未払金に含めて表示しております。

(損益計算書関係)

※1. 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
販売費及び一般管理費	32,761千円	33,428千円
製造費用	4,584	5,109
貯蔵品	1,534	2,819
計	38,879	41,357

※2. 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	1,542千円	15,534千円

※3. 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	863,227千円	725,322千円

※4. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
車両運搬具	229千円	99千円
計	229	99

※5. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物	106千円	-千円
計	106	-

※6. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物	19,281千円	4,006千円
構築物	8,568	95
機械及び装置	5,288	35
工具、器具及び備品	395	1,081
車両運搬具	0	0
ソフトウェア	-	340
計	33,534	5,558

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	19,058,587	-	-	19,058,587
合計	19,058,587	-	-	19,058,587
自己株式				
普通株式(注)1.	2,873,185	106	-	2,873,291
合計	2,873,185	106	-	2,873,291

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加106株は、単元未満株式の買取りによる増加106株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	356,078	22	2021年3月31日	2021年6月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	356,076	利益剰余金	22	2022年3月31日	2022年6月29日

当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	19,058,587	-	-	19,058,587
合計	19,058,587	-	-	19,058,587
自己株式				
普通株式(注)1.	2,873,291	57	-	2,873,348
合計	2,873,291	57	-	2,873,348

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加57株は、単元未満株式の買取りによる増加57株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	356,076	22	2022年3月31日	2022年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	356,075	利益剰余金	22	2023年3月31日	2023年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金勘定	9,888,590千円	10,195,912千円
有価証券 (USマナーマーケットファンド)	13,436	14,937
有価証券 (預入期間が3ヶ月以内の合同運用金銭信託)	1,500,000	1,500,000
現金及び現金同等物	11,402,026	11,710,850

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	暖房機器	環境機器	その他	合計
外部顧客への売上高	14,706,520	4,934,117	1,447,252	21,087,889

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高
(株)ヤマダホールディングス	2,532,567
(株)ケーズホールディングス	2,439,163

(注) 当社は単一セグメントとしているため、関連するセグメント名は記載を省略しております。

当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	暖房機器	環境機器	その他	合計
外部顧客への売上高	16,302,304	3,642,289	1,268,234	21,212,828

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	欧州	アジア	合計
18,429,444	1,462,585	1,320,799	21,212,828

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高
(株)ヤマダホールディングス	2,439,288
(株)ケーブホールディングス	2,300,763

(注) 当社は単一セグメントとしているため、関連するセグメント名は記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,548.88円	1,612.35円
1株当たり当期純利益金額	66.34円	74.77円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	1,073,671	1,210,224
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	1,073,671	1,210,224
期中平均株式数 (千株)	16,185	16,185

(重要な後発事象)
該当事項はありません。